



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 事業本部長 (氏名) 松園 健
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,703	26.0	2,374	45.5	2,376	45.5	1,574	54.8
27年12月期第2四半期	5,318	18.5	1,631	20.7	1,633	20.6	1,017	25.3

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 1,574百万円(54.8%) 27年12月期第2四半期 1,017百万円(25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	39.02	—
27年12月期第2四半期	25.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	10,005	7,580	75.8
27年12月期	9,233	6,790	73.5

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 7,580百万円 27年12月期 6,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,442	20.0	4,052	15.1	4,054	15.0	2,663	47.0	66.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	41,292,000株	27年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	944,240株	27年12月期	944,178株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	40,347,774株	27年12月期2Q	40,347,822株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年8月19日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、EU離脱派が過半数となった英国の国民投票など主に海外情勢の不安定要因により景気の先行きに不透明感がみられたものの、企業の求人意欲は衰えず、5月の有効求人倍率は1.36倍という24年ぶりの高水準になりました。こうした経済環境の下、当社グループの人材紹介事業は、ターゲットとする中高額帯並びに専門性の高い求人の成約が順調に推移し、また、売上高も前年度第4四半期の好調な成約を受けて期初の予想を上回る進捗となりました。

当社グループの人材紹介事業は、高額案件に対応できる優秀な人材と経験豊富なコンサルタントの確保に向け、その採用と教育に注力しております。今年度は特に、「Quality, Quality & Quality with Quantity」をキーワードとして、「結果(Results)」「マーケット(Market)」「上質な仕事(Philosophy)」の3つの「質(Quality)」に重点を置き、これらを「量(Quantity)」を伴いつつ向上させることで、顧客の満足度と生産性を高めていくことを目標としております。

このために、社員の教育体制は経営課題として強化し、担当要員を倍増したほか、研修内容につきましてもカリキュラムの充実を図っております。また、4月には経営の意思決定迅速化による業績の向上と次世代経営者の育成・確保を目的とした執行役員(Associate Director)制度を導入いたしました。新たに選任された執行役員3名は、業績責任をもって担当部門を牽引しており、事業本部長職を引き継いだ代表取締役社長の下で、当社人材紹介事業のさらなる規模拡大を目指す経営体制の整備を進めております。

一方で、経費は当初の予算内で推移しており、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、期初の予想を上回る進捗となりました。今年度におきましても、開示いたしました連結業績予想値を実現の上、前年度以上に安定した財務基盤を形成して、さらなる株主還元を図る所存であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,703百万円(前年同期比26.0%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が4,065百万円(同30.2%増)、横浜支店が386百万円(同0.4%減)、名古屋支店が398百万円(同25.3%増)、大阪支店が1,232百万円(同31.4%増)、京都支店が123百万円(同9.0%減)、神戸支店が144百万円(同18.6%増)、JAC Internationalが203百万円(同75.9%増)、シー・シー・コンサルティングが149百万円(同16.9%減)となっております。

利益面では、営業利益は2,374百万円(前年同期比45.5%増)、経常利益は2,376百万円(同45.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,574百万円(同54.8%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が1,451百万円(同49.7%増)、横浜支店が145百万円(同11.4%減)、名古屋支店が137百万円(同31.4%増)、大阪支店が508百万円(同59.3%増)、京都支店が18百万円(同58.3%減)、神戸支店が52百万円(同43.7%増)、JAC Internationalが63百万円(前年同期は△6百万円)、シー・シー・コンサルティングが△0百万円(前年同期は△12百万円)となっております。

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
東京本社	4,065	130.2
横浜支店	386	99.6
名古屋支店	398	125.3
大阪支店	1,232	131.4
京都支店	123	91.0
神戸支店	144	118.6
JAC International	203	175.9
シー・シー・コンサルティング	149	83.1
合 計	6,703	126.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	2,492	133.0
消費財・サービス業界	1,604	129.0
メディカル・医療業界	1,155	125.2
I T・通信業界	707	126.3
金融業界	573	111.4
その他	19	86.8
人材紹介事業 計	6,554	127.5
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	149	83.1
合 計	6,703	126.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金451百万円増加、売掛金164百万円増加、敷金及び保証金76百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて771百万円増加の10,005百万円となりました。

負債につきましては、未払消費税等132百万円減少、株式給付引当金63百万円増加、未払費用49百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて18百万円減少の2,424百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,574百万円、剰余金の配当784百万円により、前連結会計年度末に比べ789百万円増加の7,580百万円となり、自己資本比率は75.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期連結業績予想につきましては、国内外の経済に不安定な要素もあるため、平成28年7月20日開示の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,504	7,956
売掛金	619	783
貯蔵品	0	0
前払費用	77	104
繰延税金資産	374	383
その他	12	3
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,587	9,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	179	209
減価償却累計額	△114	△120
建物(純額)	65	88
機械及び装置	-	9
減価償却累計額	-	△0
機械及び装置(純額)	-	8
工具、器具及び備品	179	197
減価償却累計額	△134	△142
工具、器具及び備品(純額)	45	55
リース資産	6	6
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	5	5
建設仮勘定	-	14
有形固定資産合計	116	172
無形固定資産		
のれん	142	134
商標権	0	0
ソフトウェア	18	22
その他	1	0
無形固定資産合計	162	158
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	362	439
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	3	3
長期未収入金	9	9
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	366	443
固定資産合計	645	774
資産合計	9,233	10,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	221	197
未払費用	909	958
未払法人税等	836	841
未払消費税等	325	192
預り金	50	54
前受収益	59	74
株式給付引当金	-	63
解約調整引当金	34	36
流動負債合計	2,438	2,420
固定負債		
リース債務	4	4
固定負債合計	4	4
負債合計	2,443	2,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	5,427	6,216
自己株式	△825	△825
株主資本合計	6,790	7,580
純資産合計	6,790	7,580
負債純資産合計	9,233	10,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,318	6,703
売上原価	122	261
売上総利益	5,196	6,441
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170	159
給料及び手当	2,045	2,348
法定福利費	295	327
退職給付費用	43	51
株式給付引当金繰入額	-	63
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
貸倒引当金繰入額	0	-
地代家賃	276	321
減価償却費	27	33
のれん償却額	31	7
広告宣伝費	262	279
その他	411	474
販売費及び一般管理費合計	3,565	4,067
営業利益	1,631	2,374
営業外収益		
受取利息	0	0
設備賃貸料	1	1
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
貸倒損失	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,633	2,376
特別損失		
固定資産除却損	14	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	1,619	2,376
法人税、住民税及び事業税	603	811
法人税等調整額	△1	△9
法人税等合計	602	802
四半期純利益	1,017	1,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	1,574

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,017	1,574
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	1,017	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,017	1,574
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	3,121	388	317	937	135	121	115	179	5,318	—	5,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	—	—	—	5	5	△5	—
計	3,122	388	317	937	135	121	115	185	5,324	△5	5,318
セグメント利益又は損失(△)	969	164	104	318	44	36	△6	△12	1,619	—	1,619

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額31百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	4,065	386	398	1,232	123	144	203	149	6,703	—	6,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	8	8	△8	—
計	4,065	386	398	1,232	123	144	203	157	6,711	△8	6,703
セグメント利益又は損失(△)	1,451	145	137	508	18	52	63	△0	2,376	—	2,376

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額7百万円が含まれております。